

将来像を実現するための基本スタンス

求められる中部地方の将来像を実現するうえで、必要とされる政策を無駄なく着実に実行するため、8つの基本スタンスのもとで国土交通行政を実施していきます。

欧米諸国に比べて社会資本整備の歴史が浅い我が国では、未だ整備が立ち遅れている分野・地域が存在しています。一方で、少子高齢化の進展に伴う投資余力の減少が懸念され、既存の社会資本を維持管理及び更新する費用も増大すると考えられています。今後の社会資本整備においては、これまでの社会資本の蓄積を踏まえ、既存ストックの有効活用を進めるとともに、適切な維持管理(アセットマネジメントシステム[※]の活用など)を行い、施設の長寿命化を図ります。



橋梁の点検

従来の社会資本整備は、とすると施設の整備に偏り、それ自体が目的化する傾向にありました。社会資本の整備を軸に地域づくりを適切かつ円滑に誘導していくためには、施設整備を目的化することなく、必要な施設整備を行うとともに、例えば港湾機能の24時間化や荷役の迅速化、地域住民のためのバス路線ネットワークの充実などのソフト施策を推進、充実することが不可欠であり、ハード面とソフト面の両者を適切に組み合わせ実施していくことが重要です。また地域住民への情報提供や社会実験、構造改革特区[※]制度を活用した地域づくりを行い、ソフト施策を戦略的に組み合わせた政策展開を進めます。



港湾荷役の24時間化

国民に開かれた政策運営が強く求められるなか、個々の施策や事業の推進においては、これら施策・事業の計画段階に先立つ構想段階から地域住民等の積極的な参加を促し、住民本位の政策運営として、積極的な対話と政策展開における協働を進め、地域住民とのパートナーシップの構築を図ります。また、協働を通じて地域づくりの核となる人づくりを支援します。



ワークショップ風景

世界的に急速に進展するIT化を踏まえて、行政手続きなどの電子化による効率化を推進するとともに、地域住民の視点に立ったきめ細かい地域への情報提供の推進や、スムーズな交通環境を実現するITS[※]の推進など、積極的にITを活用します。



携帯電話による情報提供



PFI制度を活用した公共施設



これまで行政が担ってきた社会資本の整備や管理に、民間の資金やノウハウを活用することは、より効率的に社会資本整備を行うという目的と、民間投資や消費を誘発し、雇用を促進するうえでも重要な方法と言えます。今後の社会資本整備においては、民間の経営手法や技術の導入を図るとともに、民間投資や消費、雇用の誘発効果に配慮した事業執行を進め、規制緩和等と併せて進めることにより、民間活力の最大限の活用と発現に努めます。また、PFI[※]制度の活用やNPO[※]や民間委託の活用を通じ、可能なものは民間に任せていくような政策を運営していきます。

自然共生研究センター



社会資本整備は、事業の実施過程で自然環境・周辺環境に影響を及ぼす行為であるため、環境保全に最大限配慮することが必要です。今後の社会資本整備については、環境への影響について最大限に回避、低減を図ることはもちろん、自然環境に影響が見られる場合においては積極的にその再生に努めます。また、環境や景観と共生する質の高い社会資本整備に努めます。

事業評価監視委員会



厳しい財政事情の下で社会資本整備を着実に進めていくため、コスト縮減など社会資本整備の効率化に資する技術研究開発の推進に努めます。また、事業評価[※]を厳格に実施することにより真に必要な事業を厳選するとともに、都市再生、経済活性化、地球環境、少子高齢化社会への対応など課題の重点化を図り、重点地区への事業の集中投資を行うことによって効率的で最大の効果の創出を目指した社会資本整備を行います。また、整備効果の早期発現や整備コストの縮減に向け、構造基準の緩和や地域の実情に応じた最適な構造を適用していきます。

社会資本整備重点計画

日本の事業分野別計画	社会資本整備重点計画
道路	〈社会資本整備重点計画〉 平成15年度以降の中期計画期間 ○対象とする社会資本整備事業 道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、軌道、公園、緑地、下水道、河川、防犯、防災、その他(海軍(軍港の機能を拡大させるため一併として実施される事業や防衛施設を含む)) ○基本理念 地方分権の徹底、地域特性・民間活力活用等への配慮 等 ○計画事項 ①重点目標とその達成のため実施すべき事業の概要 ②事業を効果的かつ効率的に実施するための施策 ③その他事業の重点的、効果的かつ効率的な実施に關し必要な事項
交通安全施設	
空港	
港湾	
都市公園	
下水道	
治水	
急傾斜地	
海岸	
緑地	
防犯	

地域住民の視点に立ってよりよい行政サービスを提供していくため、縦割りの政策展開からの脱却を図り、総合的で効率的な政策展開へと転換するため、社会資本整備計画の一本化を進め、地域の課題に対して事業分野間の横断的な連携や調整の強化を図ります。